

[資 料]

体育大学における社会体育指導者養成に関する一考察

井筒次郎・*富田幸博**

(昭和 62 年 11 月 9 日受付, 昭和 62 年 11 月 24 日受理)

A Study on the Cultivation of Social Physical Education Leader in a College

Jiro IZUTSU and Yukihiro TOMITA

The purpose of this study is to explain how the major of social physical education in a college have functioned to fulfill the needs of the social physical education field. We investigated the these six years' state of employment among students who had graduated from the major of social physical education and made researches into their extent of dedication to be social physical education instructors.

The results were as follows:

- 1) A mere 2.9% of the graduates who had completed the major got a position as social physical education consultants and the rate of employment at public sports facilities was only 0.9%.
- 2) Graduates from other majors can get these positions as instructors as well. The difference in the employment rate between these two majors was not significant.
- 3) The demand for instructors at private or public sports facilities is not great now and is not expected, either, to improve in the future.
- 4) On the other hand, instructors for fitness clubs or health clubs are in great demand. It is apparent in the data obtained on 1000 inquiries in 1987.
- 5) Many of the students majoring in social physical education consider the profession of social physical education to be a challenging job and have confidence in their ability to be a qualified instructor, while few of them will want to pursue this profession.
- 6) Under these circumstances, students have been educated to be instructors for a profession in lesser demand.

So, we cannot help supposing that this major is not fulfilling its function that society expects.

- 7) It is suggested, therefore, that proper measures to establish new curriculum be taken to make the social physical education major advance into the field of fitness and health clubs.

研究の意義と目的

社会体育指導者の質が問い直されている時代にあると言える。「社会体育指導者資格付与制度について」(1986年 11 月 7 日 保健体育審議会建議案)はそのことを如実に示している。同建議案は指導者養成の現状と問題点に触れ、各種団体で養成されている指導者の資質が必ずしも満足できる水準にないこと、広範な要望に十分対応

しているとはいいたいこと、民間団体の養成事業は講習時間、内容、構成も十分でないことを指摘し、認定された指導者の適否について正当な評価をしがたいと述べている。大学における養成については触れていないものの、「この案が提出された背景には現在の体育大学の指導者養成が社会のニーズに合致していないために、これとは別個に指導者を養成しようとするものであろう」¹⁾と

* 教職教育 III, ** 体育科 I

の解釈, また, 「現在の体育大学, 学部は体育教師の養成を目的とした大学, 学部である。社会体育学科をもつ大学, 学部であってもそれが十分機能しているとはいえないのが現状ではないだろうか」²⁾ という指摘は, 同時に大学における社会体育指導者養成のあり方も問い直されていることを示している。

具体的にはカリキュラムの不備を指摘したものと考えられる。このことについては, 「指導者の活動の場や地位の保証とともに急がなければならないのは体育系大学, 学部の内部組織やカリキュラム改編である」³⁾ と述べられていることとも合致する。

一方, 指導者の需要面でも特に民間営利施設(主に健康産業)において, その採用に質的变化が見られるようになってきた。「体育大学で受けた教育は学校教育に標準があわせられており, 広い意味での社会体育, そして, 健康・美容を目的とするスポーツに関しては意識が薄弱であるところに問題がある」⁴⁾ という指摘, 独自に健康産業のインストラクターを養成, 派遣する企業の出現⁵⁾, 社会体育専門学校等の設立⁶⁾ は, 体育大学卒業でなくてもこの領域への就職が可能であることの現われである。さらに, 『運動指導員の養成のあり方等に関する研究』(1987年5月 厚生省報告書)は運動施設(公共体育施設は除く)における指導者の約半数が既に体育大学卒業以外の者で占められていることを示している。加えて, 「健康増進施設の急増は, 一方において, 従来の

体育系大学出身の教員, あるいは競技スポーツ指導者のいずれにも該当しない新しいタイプの運動指導者(特定の種目の競技力向上でなく, 医学的知識を踏まえ, 健康づくりという観点から運動指導を行う者)に対する需要を増加させている」と述べ, 必ずしも体育系大学の養成に期待していないことが推察される。

大学における社会体育指導者養成が十分機能していないと評される主たる理由として, 1. 養成された指導者が社会体育の現場で活躍していない。2. 仮に活躍していてもその能力が十分でないという2点があげられる。1. は需要とのかかわりで, 2. はカリキュラムとの関連から検討する必要があると言える。そこで本研究では, 社会体育学科卒業生の就職状況から社会体育学科の指導者需要に及ぼした影響を把握し, 社会体育学科専攻学生の社会体育指導者に対する職業意識等の調査から, 今後の養成のあり方について検討しようとするものである。

研究の内容および方法

本研究の課題を明らかにするために構成した調査の内容, 方法等については表1にまとめ示した。

結果および考察

1. 社会体育学科卒業生の就職状況および他学科卒業生との比較

図1は社会体育学科卒業生と他学科卒業生の就職状況

表1 調査の構成

	調査 1	調査 2
調査項目	社会体育学科卒業生の就職状況および他学科卒業生との比較	社会体育学科専攻学生の就職に対する準備と社会体育指導者に対する職業意識等
調査対象	1979年3月から1983年3月に至る社会体育学科卒業生および同期間の体育・健康・武道各学科卒業生	社会体育学科4年生
調査対象数	社会体育学科卒業生全数 610名。体育・健康・武道各学科卒業生 900名(系統的抽出法による50名・3学科・6年)	1987年10月6日 ホームルーム出席者 90名
調査方法	質問紙郵送法*	質問紙による集合調査*
調査期間	1987年1月20日～2月10日	1987年10月6日
回収数・回収率	社会体育学科 343名 56.2% 体育学科 172名 57.3% 健康学科 140名 46.7% 武道学科 136名 45.4%	90名 100%

* 質問紙は本論末尾に示した

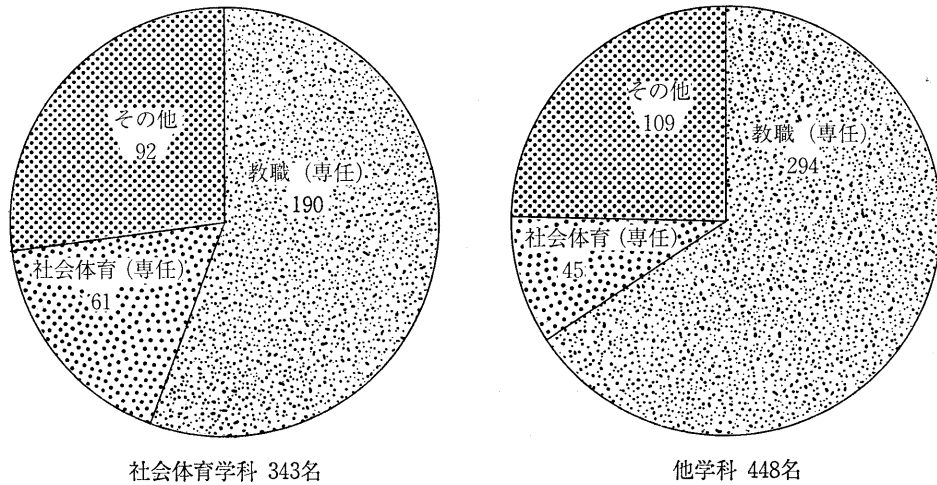


図 1 卒業生の就職状況

を表わしたものである。

両者とも教職が半数以上を占めており、教職を中心とした就職の実態を知ることができる。教職への就職は他学科の方によく ($p < 0.05$)、社会体育への就職では社会体育学科卒業生の方によく ($p < 0.05$)。そして、社会体育関係への就職で見られる約 7% の差が強いといえれば社会体育学科卒業生の特徴ということになる。

2. 社会体育関係職場への就職状況

表 2 は社会体育関係職場への就職状況を示したものである。

本学社会体育学科は社会教育主事補の資格に必要な単位を取得できることによって特徴づけられている。ところが、社会教育主事等(主事補を含む)としての就職は約 3% と少なく、また他学科でもその任に就くことが可能であると推察できる。同様に、公共施設、民間非営利施設、民間営利施設、職場体育の指導者として就職している者も多いとはいえず、他学科の卒業生と比較しても差は認められない。これらの職種への進出が少ないことについては、)1) 需要が少ない、(2) 希望が少ない。(3) 採用に見合う能力がない等の理由が考えられるが、民間営利施設を除いては、まず(1) 需要が少ないことが理由として考えられる。例えば、公共施設の指導者について見た場合、1972 年の保健体育審議会答申⁷⁾は、公共社会体育施設に専任の管理者または指導担当者を置いている所が 32% であり、他の施設に比べ少ないことを指摘している。そして、適切な指導助言者のいることが望ましいと述べ、指導者確保の必要性を示唆した。ところが、「体育・スポーツ施設現況調査速報」(1985 年 9 月

表 2 社会体育関係職場への就職状況

	社会体育学科 343 名		他 学 科 448 名	
社会教育主事等	10名	2.9%	7名	1.7%
公共施設指導者	3名	0.9%	7名	1.7%
民間非営利施設指導者	6名	1.9%	4名	0.8%
民間営利施設指導者	18名	5.2%	11名	2.5%
職場体育指導者	2名	0.6%	0	0
そ の 他	20名	5.8%	16名	3.6%
計	59名	17.2%	45名	10.3%

その他の内容 () 内は人数を示す

社会体育学科: スポーツ用品販売(8) スポーツ店経営(3) スポーツ団体経営(2) 病院での運動指導(2) フリーの指導員(2) レジャー施設(2) コーチ兼販売(1)
 他学科: スポーツ用品販売(5) フリーの指導員(4) スキー教師(2)
 病院での運動指導, スポーツ団体職員, 身体障害者施設体育指導, 競輪選手, 海外青年協力隊それぞれ 1 名

文部省調査)によれば、公共スポーツ施設数約 61000 か所に対し、専任の指導者は約 56000 人、1 施設あたり 0.09 人、兼任、非常勤を含めても 0.3 人弱となっている⁸⁾。答申以後 10 数年を経てこの分野での需要が著しく伸びたとは判断しがたい。さらに、行政改革への取り組みの中で、公共体育施設の民間委託化という状況も現われ⁹⁾、今後も公共施設での指導者需要が増大する期待は薄いと考えられる。

地方公共団体、職場体育、青少年婦人団体、医療福祉施設、余暇・健康産業、各種スポーツ組織における指導

者養成を企図して設置された社会体育学科¹⁰⁾は、職業としての社会体育指導者という視点でとらえれば、必ずしも供給機能を果たしているとは言えない。そしてこの結果は、特に公共施設について見れば、需要が少ないことによってもたらされたものであると考えられる。また、他学科から社会体育指導者として進出している者も社会体育学科卒業生のそれと比較して大きな差があるわけではなく、教職の需要減に対応して他学科でもこの領域に進出するための養成方法が考慮されるべきであろう。

現段階で需要が最も多いと考えられる民間営利施設への就職が必ずしも多いとは言えないことがわかる。このことは、筆者らが「健康産業に対する学生の就職希望に関する一考察」¹¹⁾で明らかにしたように、教職に対する希望が大であることにも影響を受けていると考えられる。従って、教職に対する希望の程度と社会体育指導者に対する職業意識との関連を通じて社会体育学科の果たす機能を検討する必要があると考える。

3. 社会体育学科専攻学生の就職希望

表3は社会体育学科専攻学生の就職希望に関するパネル調査結果を示している。2. 公共施設, 3. 民間非営利施設, 4. 民間営利施設, 5. 職場体育を社会体育の職場とし、教職と比較すると、1年次¹²⁾, 4年次とも教職希望が半数以上を占め、多いことがわかる ($p < 0.05$)。教職に対する1年次と4年次, 社会体育に対する1年次と4年次の間に差はなく、総体的に見て、1年次と4年次の就職希望は変わっていないと考えられる。社会体育指導者としての就職を希望する者は4年次で約15%であり、多いとは判断しがたい。

表3 社会体育学科専攻学生の就職希望

	1年次 75名	4年次 90名
教 員	58.7%	51.1%
公共体育施設指導者	14.7%	3.3%
民間非営利施設指導者	6.7%	3.3%
民間営利施設指導者	2.7%	2.2%
職場体育指導者	0	5.6%
スポーツ店	0	1.1%
公務員	—	6.7%
一般企業	—	6.7%
未 定	16.0%	11.1%
そ の 他	1.3%	7.8%
N.A.	0	1.1%

4. 1年次と4年次で対応のあった者(65名)の就職希望に対する変化

表4は1年次と4年次で対応のあった65名について就職希望の変化を示したものである。

1年次と4年次で就職希望が変わらない者(未定者2名を含む)は44.6%であり、実際には約半数の者が希望する職種に変化のあることがわかる。教職に対する希望が1年次と4年次で変わらない者は65.8%(対1年次比)である。また、1年次に公共施設, 民間非営利施設の指導者を希望した者のうち、希望が変わらない者はそれぞれ1名ずつである。特に就職希望の変化は教職以外の職種を1年次に希望していた者に多いと考えられる。

5. 教員採用試験受験に際しての態度と来年度の受験意思

教員採用試験は68名(75.6%)の者が受験している。

表4 対応のあった65名の就職希望の変化

		1 年 次							
		教 員	公共体育施設指導者	民間非営利施設指導者	民間営利施設指導者	職場体育指導者	スポーツ店	未 定	その他
4 年 次		38	13	5	3	0	0	5	1
教 員	33	25	4	2	1				1
公共体育施設指導者	3		1	1				1	
民間非営利施設指導者	3		1	1	1				
民間営利施設指導者	1	1							
職場体育指導者	5		3	1	1				
スポーツ店	1	1							
公務員	5	3	1					1	
一般企業	4	4							
未 定	5	3						2	
そ の 他	5	1	3					1	

数字は回答者数を示す

表 5-1 受験に際しての態度

受験に際しての態度	(受験者 68 名)	
	68名	%
1. 絶対になりたい	27 (5)	39.7
2. できればになりたい	28 (3)	41.2
3. 皆が受けるので	5 (1)	7.4
4. なんとなく	3	4.4
N.A.	5	7.4

() 内は合格者数

これは教職に対する希望 51.1% を上回る受験者数である。つまり、必ずしも教職を希望していない者も受験しているという結果を示している。

表 5-1 は受験の際の態度、表 5-2 は受験の際の態度と来年度の受験意思をクロスさせ示したものである。

受験の際の態度が 1. 絶対になりたいと回答した者は約 40% である。そして、絶対になりたい、加えて来年度も受験意思が「有」と回答した者は 19 名である。この 19 名は 1 年次と 4 年次の就職希望で全員が共に教職を希望している。従って、教職希望の意思が強いと考えられる者は合格者中の該当者 3 名を含めると、24.4% という結果になる。受験の際の態度が絶対になりたい以外に回答した者の約半数は来年度の受験意思を「無」と答えている。

6. 就職に対する準備

表 6 は調査日現在での就職に対する準備状況を示したものである。

就職に対する準備は、教員採用試験のみの受験者よりも教員採用試験と何らかの就職試験を受験した者、または就職試験に限った者の方が多くなっている ($p < 0.05$, 未受験者を含む)。表 5-1, 表 5-2 で示された結果とも合わせて考えると、教職に限定した就職希望は、その程度や準備状況を考慮すると一般的に述べられている^{13), 14)}程は多くないと言える。しかしこれが他学科にも共通し

表 6 就職への準備 (90 名)

受験の状況	%
1. 教員採用試験のみ	41.1
2. 教員採用試験と公務員試	4.4
3. 教員採用試験と一般企業	24.4
4. 教員採用・公務員・一般企業	5.6
5. 公務員試験のみ	1.1
6. 公務員試験と一般企業	8.9
7. 一般企業のみ	1.1
8. 未受験	13.3

表 5-2 来年度の受験意思とのクロス

	(不合格者 54 名)			
	名	有	無	不明
1.	22	19	1	2
2.	25	9	10	6
3.	4	0	4	0
4.	3	0	3	0

合格者・未発表・N.A. は除く

たものであるかどうかは不明である。

7. 体育専攻と就職希望の関係

体育を専攻したことが就職希望に際しいかにかかわるかを示したのが表 7 である。

体育を専攻したことが生かせることを就職選択の際に条件とする者は 64.4% を占めており、体育専攻は関係ないとした者より多いことがわかる ($p < 0.05$)。体育専攻が生かせる教職以外の職業は必然的に社会体育関係の職業ということになる。従って、教職の需要が多くを望めない現況下にあつて、また教職を強く希望している者が多くないという実態、しかしそれでも体育専攻を生かしたいという要望が多い中で、養成側は専攻学生の社会体育指導者に対する職業意識を把握しておくことが必要であろう。

表 7 体育専攻と就職希望との関係 (90 名)

体育専攻と就職希望	%
1. 体育専攻が生かせる	64.4
2. 体育専攻は関係ない	20.0
3. わからない	11.1
N.A.	4.4

8. 社会体育に関連した職場の求人実態と予測

「健康産業に対する学生の就職希望に関する一考察」では、1981 年、社会体育に関連した職場からの求人 126 団体、1023 名と報告した。その中で健康産業は 96 団体 (76.2%) 887 名 (86.7%) を占めていた。1987 年にはこれが 124 団体、1013 名 (幼児体育 7 団体、20 名を除くと全てが健康産業: 1987 年 10 月 13 日現在、就職課資料) となり、社会体育に関連した職場の需要の減少していないことがわかる。健康産業 (民間営利施設) からの求人はむしろ伸びを示している。6 年前と異なる点は、公共施設や民間非営利施設からの求人が無くなっていることである。求人実態からもこの領域の需要減が推察される。

健康産業に着目すると、1987 年には 200 ケ所を越す

フィットネス・クラブが増設されている¹⁵⁾。そしてそれは全国的な規模で広がりを見せ、チェーン化、参入企業の大型化等進展を見せている¹⁶⁾。「大企業の参画は、各企業がそれなりに市場調査を行なったの結果であり、未確定要素や不安視を乗り越えたところに開発コンセプトがある」¹⁷⁾ また、顧客層の定着策を怠らないようにとする配慮からボーリング・ブームとは異なっている¹⁸⁾等の指摘から、この業種の安定性と指導者の需要は今後も期待できると考えられる。

9. 社会体育指導者に対する魅力

表8は社会体育学科専攻学生の社会体育指導者に対する魅力について、公共施設、民間非営利施設、民間営利施設のそれぞれに分類し示したものである。

魅力を感じている者(ア. 大変魅力がある, イ. 魅力があるに回答した者の計)は公共施設で約2/3, 民間非営利, 民間営利の各施設で約半数となっている。公共施設について見れば、魅力を感じている者が魅力を感じない者(ウ. あまり魅力を感じない, エ. 全く魅力がないと回答した者の計)より多くなっている($p < 0.05$)。その他の施設では魅力を感じる者と感じない者の間に差は認められない。また、公共施設は民間非営利施設に比べ魅力を感じている者が多いという結果を得た($p < 0.05$)。つまり、社会体育指導者としては公共施設が魅力を感じることの多い場であると推察される。

表8 社会体育指導者に対する魅力 (90名)

魅力の程度	公 共 施 設	民間非営利施設	民間営利施設
ア. 大変魅力がある	21.1%	10.0%	15.6%
イ. 魅力がある	46.7%	34.4%	37.8%
ウ. あまり魅力がない	22.2%	36.7%	30.0%
エ. まったく魅力がない	2.2%	4.4%	6.7%
オ. わからない	7.8%	14.4%	10.0%

表9 アルバイト経験の有無と魅力とのクロス (各施設90名)

施 設 名	公 共 施 設		民間非営利施設		民間営利施設	
	有	無	有	無	有	無
アルバイト経験の有無						
魅力の程度	人数					
ア. 大変魅力がある	24.0	17.5	8.3	10.6	12.2	19.5
イ. 魅力がある	52.0	40.0	50.0	28.8	46.9	26.8
ウ. あまり魅力がない	18.0	27.5	20.8	42.4	22.4	39.0
エ. まったく魅力がない	0	5.0	0	6.1	6.1	7.3
オ. わからない	6.0	10.0	20.8	12.1	12.2	7.3

数字は%を科す

10. アルバイト経験の有無と社会体育指導者に対する魅力の関係

表9は社会体育現場におけるアルバイト経験の有無と魅力をクロスさせ示したものである。

アルバイト経験は公共施設 55.6%, 民間非営利施設 26.7%, 民間営利施設 54.4% と民間非営利施設を除いて半数以上がアルバイト経験を有している。アルバイト使用が運営あるいは経営上の問題によるものかどうかは明らかでないが、必要から生じた結果であることに違いないと考えられる。どの様に、どの程度まで関与したかも不明であるが、事業を展開していく上で、特に公共施設や民間営利施設では人的資源(アルバイト即指導者と判断できないため人的資源とした)の不足していることが推察される。民間非営利施設を除き、約半数が直接体験を通してこれらの職場における情報を有していることは確かである。ところが、公共、民間非営利、民間営利の各施設について、アルバイト経験の有る者、無い者の間で魅力に関する差を検討したところ、いづれでも有意差は認められなかった。つまり、アルバイトという直接体験は必ずしもその職業への魅力を生むものではないと考えられる。

11. 社会体育指導者としての自信とアルバイト経験の有無との関係

表10は社会体育指導者としての自信とアルバイト経験の有無との関係について示したものである。

公共、民間非営利、民間営利の各施設指導者としての自信は、アルバイト経験の有無を問わず、有ると回答した者(ア. 十分有, イ. 何とかやれるに回答した者の計)が自信がない(ウ. あまりない, エ. 全くないに回答した者の計)と回答した者より多くなっている($p < 0.05$)。また、アルバイト経験の有る者と無い者の間で自信に対する差を検討したが、民間非営利施設のみでアルバイト経験の有る者に自信が有ると回答した者が多くなってお

表 10 アルバイト経験の有無と自信とのクロス (各施設 90 名)

施設名	公共施設		民間非営利施設		民間営利施設	
	有	無	有	無	有	無
アルバイト経験の有無	50名	40名	24名	66名	49名	41名
自信の程度 人数						
ア. 十分ある	20.0	17.5	29.2	13.6	26.5	19.5
イ. 何とかある	46.0	47.5	54.2	42.4	40.8	36.6
ウ. あまりない	30.0	12.5	16.7	24.2	24.5	22.0
エ. まったくない	2.0	7.5	0	7.6	4.1	7.3
オ. わからない	2.0	15.0	0	12.1	4.1	14.6

数字は%を示す

り ($p < 0.05$), それ以外で差は認められなかった。公共施設や民間営利施設における指導者としてやって行く自信は、これまで体験してきたアルバイトによって培われるものではないと推察される。量の把握がなされていないため、民間非営利施設と異なる点、自信と体験量の関係については明らかでない。

12. 現行の社会体育学科カリキュラムについて

表 11 は現行の社会体育学科カリキュラムに対する専攻学生の実感について、表 12 はカリキュラムに対する実感と指導者としての自信をクロスさせ示したものである。

公共施設の指導者としての場合、現行カリキュラムをア. 十分であるとする者とイ. 不十分であるとする者の

間に差は見られない。しかし、民間非営利、民間営利施設の場合は、イ. 不十分であると回答した者が多くなっている ($p < 0.05$)。そしてこれらにはアルバイト経験を有する者(民間非営利施設 26.7%, 民間営利施設 54.4%)の実感が含まれている。また、特に民間営利施設の指導者について、現場から養成のあり方が問い直されているが、学生の不十分であるとする実感 (41.1%) も含め、これらへの進出を考えた場合のカリキュラム検討が必要であると推察される。

カリキュラムと自信のクロスを見ると、各施設の指導者について、カリキュラムを、ア. 十分であるとした者、イ. 不十分であるとした者の間に自信に対する差は見られない。従って、カリキュラムに対する十分、不十分の実感は自信と結びつかないと推察される。アルバイト経験が有り、カリキュラムを十分としてもそれが自信と結びついていないことは、専攻学生の社会体育指導者としての自信が漠然としたイメージの範囲で考えられているのではないかと推察させるものである。

まとめ

社会体育学科卒業生の就職実態、専攻学生の社会体育指導者に対する職業意識、社会体育現場からの求人状況

表 11 現行カリキュラムに対する実感 (各施設 90 名)

実感の程度	公共施設	民間非営利施設	民間営利施設
ア. 十分	21.1	14.4	17.8
イ. 不十分	33.3	35.6	41.1
ウ. わからない	45.6	50.0	41.1

数字は%を示す

表 12 カリキュラムと自信とのクロス (各施設 90 名)

施設名	公共施設			民間非営利施設			民間営利施設		
	十分	不十分	わからない	十分	不十分	わからない	十分	不十分	わからない
カリキュラム									
自信	19名	30名	41名	13名	32名	45名	16名	37名	37名
ア. 十分ある	26.3	20.0	14.6	30.8	28.1	6.7	43.8	29.7	8.1
イ. 何とかある	36.8	53.3	46.3	46.2	46.9	44.4	25.0	40.5	43.2
ウ. あまりない	31.6	13.3	24.4	15.4	18.8	26.7	25.0	18.9	27.0
エ. まったくない	5.3	3.3	4.9	0	6.3	6.7	0	8.1	5.4
オ. わからない	0	10.0	9.8	7.8	0	15.6	6.3	2.7	16.2

数字は%を示す

を把握し、職業としての社会体育指導者の現状と今後を検討した。結果は次のようにまとめられる。

・公共施設や民間非営利施設における指導者として就職している者は需要減の影響を受けて少ない。社会体育学科設立当時考えられた各種の社会体育指導者として就職している者も少ない。卒業生のうち社会体育指導者としての職を有する者は約 18% である。

・社会体育学科専攻学生のうち、教職に対する希望を強く有している者は約 25% であり多くはない。一方、社会体育指導者に対する希望は 15% と少ない。

・公共施設や民間非営利施設の指導者としては今後も需要が期待できない。しかし、民間営利施設での需要は伸びている。その様な中で、就職の際体育専攻が活かせることを考える者は約 2/3 いる。

・社会体育指導者に魅力を感じ、自信を有している者も少なくない。しかしこれらは就職希望とは結びついていない。

・現行のカリキュラムについて、特に、民間非営利施設や民間営利施設の指導者養成という点からは不十分であると考えられる。カリキュラムは十分であるとする専攻学生の実感には各施設における指導者としての自信とは関連がない。

・社会体育指導者養成を目的として設置された社会体育学科は、職業としての指導者養成という点に限定して、十分な機能を果たしているとは判断しがたい。

・民間営利施設を除いては需要がなく、社会体育指導者としての就職希望が少ないという状況の中で養成がなされているという点が、機能していないと判断できる具体的内容である。

・社会体育指導者の質が問い直されている時代にあって、必要とされている指導者の活動分野を再度明確にし、そこで求められている能力を具体化し、分野別にカリキュラムを検討する必要があると考察する。

今後の課題

社会体育学科専攻学生が社会体育指導者に対し感じている魅力は少ないとはいえない。自信を有している者も同様である。ところがそれが就職希望には結びつかない。多くは教職にこだわっているわけでもない。就職を考える際体育専攻が活かせることを条件としている者も多い。この様な状況にあって、何故民間営利施設（健康産業）への希望が少ないのか具体的に検討する作業は今後残された課題である。現在この分野は体育専攻が職業

として生かせるしかも最も需要の多い場である。既に多くの団体、機関で養成が始まっている。そして、この分野を除けば職業としての社会体育指導者はほぼ期待できない。

注記と引用文献

- 1) 石河利寛：社会体育指導者養成制度について。体育の科学，37(1)，32 (1987)
- 2) 松田岩男：運動指導にかかわる資格の認定。体育の科学，37(4)，260 (1987)
- 3) 2) 松田岩男前掲書
- 4) パースパイヤー編集部：トレーニングマシンの市場展開力。月刊パースパイヤー，21，31 (1986.6)
- 5) パースパイヤー編集部：インストラクター養成・派遣機関の実勢。月刊パースパイヤー，22，30 (1984.7)
- 6) 体力健康新聞，136号 (1987年3月1日) によれば、1976年から1986年の間に設置された法人認可校としての体育専門学校が13校、任意校が7校ある。
- 7) 体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について (答申) 1972年12月20日
- 8) 高巢博文：教員，社会体育，民間施設など就職先に時代の変化がある。スポーツのひろば，163，17 (1987.3)
- 9) (財)大阪市スポーツ振興協会 (1973. 8.30 設立) (財)広島市体育振興事業団 (1977. 7. 2 設立) (財)名古屋市スポーツ振興事業団 (1983.10. 1 設立) (財)札幌市スポーツ振興事業団 (1984. 4. 1 設立) (財)横浜市スポーツ振興事業団 (1984. 9. 10 設立) (財)神戸市スポーツ教育公社 (1985. 6. 1 設立)
- 10) 日本体育大学社会体育学科増設の事由 (1974)
- 11) 井筒次郎他：健康産業に対する学生の就職希望に関する一考察。日本体育大学紀要，11，75-82 (1982)
- 12) 11) 井筒他前掲書，p. 79，表4卒業後の就職先
- 13) 1) 石河前掲書 p. 31 では、体育教師を希望して入学した学生の大部 (学校によって異なるがおそらく60~90%) が体育教師になれないという状態に陥りつつあるとしている
- 14) 8) 高巢前掲書 p. 16 では、A大学では90%が教師を志望したとある
- 15) パースパイヤー編集部：スポーツ産業最新経営指標情報。月刊パースパイヤー，28，12 (1985.5)
- 16) パースパイヤー編集部：スポーツクラブ始動したチェーン展開。月刊パースパイヤー，18，12 (1984. 3)
- 17) 16) パースパイヤー編集部前掲書，p. 12
- 18) 15) パースパイヤー編集部前掲書，p. 13

調査 1

ご氏名 () 男・女
 現住所 (〒)
 昭和()年3月(体育・健康・武道・社体)学科卒業

●現在のご職業について該当する番号に○印をおつけ下さい。また、1. 2. 3. に回答された方はそれぞれ具体的項目についてもご回答下さい。

1. 教員 (小学・中学・高校・大学・各種専門学校)
 ↳(1)専任 (2)期限つき常勤講師 (3)非常勤講師

2. スポーツ・センター・アスレチック・クラブ等の指導員
 ↳その施設は
 (1)公共 (2)民間非営利 (3)民間営利
 ↳(a)専任 (b)非常勤 (c)アルバイト (d)その他

3. 上記以外のスポーツに関連した職業
 (具体的に、例：スポーツ用品の販売)

4. 農林漁業 5. 自営業 6. 事務職
 7. 販売職 8. サービス職 9. 技術・技能職
 10. 作業職 11. 家庭婦人 12. その他()

※販売やサービスの自営の場合は、自営業に○印をつけて下さい。ご協力ありがとうございました。

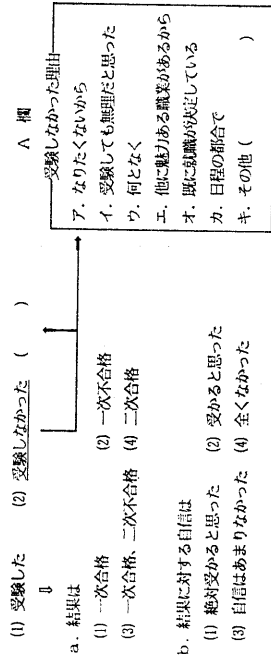
調査 2

この調査は、特に社会体育学科単科学生の就職に対する実態、実感等について調査し、社会体育学科を一周充実させるための方法を検討する資料とするものです。個人氏にお名前がでてご迷惑をおかけする様
なことは一切ありません。従って、ありのまま記入して下さい。

クラス名 () 番号 () 氏 名 ()
現在の所属クラブ ()

○あなたは就職に関する単位を (1) とっている (2) とっていない (3) から回答

1 あなたは教員採用試験を



c. 受験に際しての態度は

- (1) 絶対教員になりたいかと思っ受検 (2) できればなりたいたと思っ受検 (3) 皆が受けるので受検 (4) 何となく受検

d. 教員採用の状況についてどう思いましたか

- (1) 大変厳しい状況だと思っ (2) 厳しいと思っ (3) それほど厳しくない (4) 全く厳しくない

e. 試験の難易度について

- (1) 一般教養の問題は ()
 - (2) 専門教養の問題は ()
 - (3) 教職教養の問題は ()
- ア. 大変難しい
イ. 難しい
ウ. あまり難しくくない
エ. やさしい
オ. わからない

f. 教員採用試験に対する準備はどうかと思っましたか。

- (1) 学科中心に準備すべき (2) 学科と実技を半々に (3) 学科 () % 実技 () %
- (4) 実技中心に

※ここからは教員採用試験を受験しなかった方も記入して下さい。

2. 来年度の教員採用試験を受験する意志は

- (1) ある (2) ない (3) わからない

3. あなたは公務員試験 (国家、地方、警察、消防等を含む) を

- (1) 受験した (2) 受験しなかった ()
- ↓
- ア. 結果は
- (1) 合格 (一次・二次) (2) 不合格 (3) わからない

4. 会社等の入社試験は

- (1) () 社受験した (2) 受験しなかった ()
- ↓
- ア. 理由

5. 会社訪問は

- (1) () 社訪問した (2) 訪問しなかった

※6の質問は教員採用試験合格者は記入しないで下さい。

6. a. 現時点で就職は

- (1) 決定している (2) 内定している (3) まだ決まっていない

↓

・その会社名と業種を書いて下さい。会社名 () 業種 ()

b. その職業に就く意志は

- (1) ある (2) ない (3) わからない

c. その職業に対する満足度は

- (1) 大変満足している (2) 満足している (3) あまり満足してない (4) 不満である

7. 就職を選択する場合、体育を専攻したことはどのようにかわりを持ちましたか。

- (1) 体育・スポーツを専攻してきたのだからそれが生かせることを基準に考えた
- (2) 体育・スポーツは関係なく考えた
- (3) よくわからない

8. 就職を選択する際、社会体育学を専攻したのだからという意識は

- (1) あった (2) なかった (3) わからない

9. 就職決定の背景を問わず現在どんな職業につきたいと思いますか。

- (1) 教員 (幼・小・中・高・大) (2) 公共施設の指導者 (3) 民間営利の指導者
- (4) 民間営利の指導者 (5) 企業での健康・体力づくり指導者
- (6) スポーツ用品等の販売 (7) 公務員 (8) 一般企業 (9) わからない
- (10) その他 ()

10. 就職を選択する場合の基準は次のうちどれですか。

- (1) やりがい (2) 社会的地位 (3) 給与 (賞与等を含む) (4) 福利厚生面の完備度
- (5) 安定性 (6) 将来性 (7) 仕事の苦業の程度 (8) 勤務地
- (9) その他 ()

11. 社会体育学科は他学科に比べて、

- (1) 教員採用試験には ()
 - (2) 社会体育関係 (公共・民間を問わず) への就職には ()
 - (3) 一般企業等への就職には ()
- ア. 有利である
イ. 不利である
ウ. 学科は特に関係ない
エ. わからない

12. 社会体育学科を専攻して

- (1) 大変よかった (2) よかった (3) 後悔している、() 学科の方がよかった
- (4) 何ともいえない (5) わからない

13. 社会教育主事補の資格に必要な科目は

- (1) 履修している (2) 履修していない (3) 申告したが受講していない

14. 社会体育学科にとって主事補に関する講座は

- (1) 今後必要である (2) あまり必要性を感じない (3) わからない

15. 社会体育指導者としての資質を養うために現在のカリキュラムは

- (1) 公共社会体育施設指導者の場合 () の場合の理由 []
- (2) 民間非営利施設指導者の場合 () []
- (3) 民間営利施設指導者の場合 () []

ア. 十分である
イ. 不十分である
ウ. わからない

16. 社会体育の指導者になった場合、あなたの現在の能力でやっていく自信が

- (1) 公共施設の場合 ()
- (2) 民間非営利施設の場合 ()
- (3) 民間営利施設の場合 ()

ア. 十分ある
イ. 何とかやっていける
ウ. あまり自信はない
エ. 全く自信はない
オ. わからない

17. 職業としての社会体育指導者は

- (1) 公共施設の場合 ()
- (2) 民間非営利施設の場合 ()
- (3) 民間営利施設の場合 ()

ア. 大変魅力がある
イ. 魅力がある
ウ. あまり魅力がない
エ. 全く魅力はない
オ. わからない

18. あなたは社会体育の現場に従事したことは (アルバイト等を含む)

- (1) 公共施設 (学校開放等も含む) ()
- (2) 民間非営利施設 ()
- (3) 民間営利施設 ()

ア. ある
イ. ない